

氏名	川中敬一
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博甲術第15号
学位授与の日付	平成18年9月30日
学位授与の要件	学位規程第5条
学位論文の題目	中国の対外武力行使発動における目的と特徴
論文審査委員	主査 田久保 忠衛 副査 小山 三郎 副査 平松 茂雄

学位論文の要旨

中国は建国以来、少なくとも8回の一定規模以上の対外武力行使を行ってきた(単純計算上4年3ヶ月に1回)。また、1988年3月以降は、発砲を伴う対外武力行使は発動していないものの、軍事力を背景とした行動を起こして周辺諸国へ刺激を与えている。

中国がこのように頻繁に対外武力行使を発動してきた要因の一つが、対外的に強い警戒心を抱きながら建国したことが、中国を強力な国防力保有への指向に向かわせた。また、革命戦争を通じて政権を獲得した中共という革命前衛政党が中国を指導してきたことも、軍事力の行使を政治目的達成の有効な手段と見なし、頻繁に対外問題解決の手段として、武力行使を選択する背景ともなっていた。

中国が武力行使を発動する際に考慮した事項として、対象国との比較において物理的劣勢を十分に自覚して、それを優勢に転換するための合理的かつ計画的準備に努力を傾注しその効果が現れた時点をもって最終的に武力行使の発動を最終決意していたのである。その思考過程は、毛沢東軍事思想を援用した論理的思考に基づいていた。

各武力行使の目的と部隊運用上の特徴は以下のとおりである。

朝鮮戦争は、米国の中朝国境への軍事侵攻という喫緊な脅威感とともに、台湾の国民政府を支援し、中国の統一事業を妨害する米国との闘争という目的が設定された。同時に、中国边疆の資源・利権獲得を画策するソ連の中国および隣接地域(朝鮮)への浸透を阻止することも重要な参戦目的となった。国内的には、政権樹立直後の中共が、国内大衆意識を高揚させ、中共への大衆の求心力を確立し、各種改革遂行の条件を作為することも参戦目的の一つに加えられた。

第一次台湾海峡危機は、大陸沿岸における国府軍による攪乱・封鎖活動を排除して、航行・操業の安全を図ることを第一義的目的に設定した。その本質は、中共と国府との中国執政に関する正統性の争奪という問題であり、それは双方にとって命題というべき次元のものであった。また、この時期に進行していた米国の対中軍事包囲網構築を挫折させ、締結されたばかりの米華相互防衛条約の適用範囲を検証することも重要な目的とされた。なお、この戦役では、人民解放軍は陸・海・空軍から構成される任務部隊を編成して、一江山島に対する協同両用作戦を成功させたことは、極めて先進的であったと評価できる。

第二次台湾海峡危機は、米国による“二つの中国”政策を頓挫させることを最大の目的とした。また、中国は55～56年に核兵器開発・保有を決意したが、同時に人民解放軍の現代化・正規化を指向する路線が併存した。ここで効率的に核兵器を開発しようとする毛沢東は、大躍進政策を断行したが、同政策が大衆動員を前提にしていたこともあって、中共の正統性の象徴たる国府との間の緊張感を高めることとなった。なお、航空優勢獲得戦では劣勢となった中国であったが、金門島封鎖作戦によって、軍事的・政治的目的は達成することができた。特に、“二つの中国”を蒋介石も絶対に容認しないことが確認できたことにより、以後は国共双方とも金門・馬祖島を象徴的に扱うようになった。

中印戦争は、第一義的には未確定領土の争奪が目的であったが、同時に、第三世界における主導権をめぐる戦いでもあった。領土問題に関しては、中国は戦略道路が貫通する地域の占拠を継続するという、新疆とチベットの確保および米ソによる周縁部からの封鎖および浸透を事前に阻止することに目的があった。更に、大躍進の失敗の余波が、人民解放軍基層部を動揺させ、戦闘組織としての機能喪失に近い状態に陥っていたが、この状態を打開するために、人民解放軍を立て直し、併せて毛沢東軍事路線の正当性を証明することによる人民戦争に依拠した核兵器システム開発を継続させることが、重要な目的となった。なお、中印戦争は、十分な政治的・軍事的準備を整えた中国と、場当たりのインドの行動との対比が際だったことが大きな特徴であった。

ベトナム支援戦争は、ソ連と共闘して米国のインドシナ進出・中国への攻撃を抑止しようとする“実権派”の主導で介入が決定された。同時に、当面の脅威をソ連と認識する“継続革命派”が、ソ連のインドシナへの影響力浸透阻止を目的して、前者の決定を追認することとなった。

中ソ国境武力衝突は、対立が沸点に達していた中ソ関係において、中国がソ連との訣別の意志を表明し、同時に、対中接近を企図するニクソン政権に受諾の意思を示すメッセージとして発動された。国内的には、文化大革命の大混乱を終息させて、党・行政・社会の安定化への移行を促す手段として発動された。特に、三支両軍によって戦闘力を凋落させ、政治に介入し始めた人民解放軍の軍事任務への復帰を促すことに

大きな目的があった。

西沙群島海戦は、南ベトナムとの島嶼領有争奪が第一義的目的であったが、北西太平洋とインド洋とを結ぶソ連海洋進出の連鎖を断ち切ることに大きな目的が定められた。領土問題に関しても、西側諸国による南シナ海海底石油資源の開発が開始される以前に、中国がこれを占有するための拠点確保に重点が置かれた。また、多くの政治的揺籃を超越して推進された海軍戦力の検証も目的に含まれた。なお、本戦役では、最新装備と民兵の融合、そして、圧倒的な兵力指向が敢行された“海上版現代条件下の人民戦争”が戦われたことが特徴的であった。

中越戦争は、領土問題、華僑問題、援助問題等の山積した中越両国間の確執におけるベトナムの強硬な姿勢に“懲罰”を加えることを最大の目的とした。特に、ソ連との関係を緊密化し、インドシナでの影響力を拡大しつつあったベトナムの“地域覇権主義”を打倒するとともに、ベトナムを拠点として海軍力を展開して中国を包囲するソ連の“世界覇権主義”に打撃を与えることに重点が置かれた。また、毛沢東軍事路線を踏襲する華国鋒らの勢力が、人民解放軍の現代化・正規化を指向する鄧小平らの勢力を押し切って、“現代条件下の人民戦争”の有効性を証明することを目的とした側面がある。なお、人民解放軍は保有装備を使いこなせず、大部隊を円滑に運用できないことが立証され、鄧小平の軍事改革へ中国の国防路線を転換させる契機となった戦争であった。

以上の分析から、対外武力行使の目的は、「隣接地域への第三国勢力浸透阻止」、「超大国の反応・意図検証」、「懲罰」、「領有権争奪」、「国内大衆意識の結集・高揚」および「国防建設路線の検証」に分類することができる。そして、これらの発動目的が複合的・並行的に設定されることが、中国の対外武力行使の特徴の一つである。更に、これらの目的が、米国ないしソ連との関係において調整され、同時に、その中核には台湾の国民政府との政権の正統性をめぐる闘争が何らかの形態で接続していたことに、中国の対外武力行使の本質の一つを見出すことができる。

作戦形態の観点からは、「解放戦争」、「隣国支援戦争」および「自衛反撃戦争」に分類することができるが、それぞれの特性から作戦期間に一定の法則を見出すことができる。また、どの範疇の戦争も、政治的準備においては、交戦相手国を孤立させ、軍事的準備においては、大衆動員による後方支援システム（飛行場、港湾、道路、士気等）の構築が入念に行われ、かつ、政治指導者と作戦指揮官との直接対話による政軍の意思調整を図り、政治目的に合致する軍事作戦の遂行に腐心していることは特徴的である。

部隊運用に関しては、大兵力の投入と大規模損害の受容、そして、神出鬼没な遊撃隊の行動が特徴と言え、一般的には非合理的部隊運用を採用するのが中国、という印象がある。しかし、これらの特徴は、中国という国の特性（広大な国土、膨大な人口、技術水準の実態等）を十分に考慮し活用し、革命戦争の経験から修正を加えられた毛

沢東軍事思想という教義に従った、彼らなりの合理的、計画的部隊運用が行われている。そして、そこには極めて柔軟かつ先進的な思考をすることが許されていることが大きな特徴である。こうして、中国は政治と軍事が一体化して、国家ないし党の政治目的達成のために軍事力が活用されてきたのである。

以上の考察を総括すると、毛沢東時代の中国の最大の命題は、中国の生存と尊厳を保証することであり、その手段の中核に位置していたのが核兵器システムの構築であった。しかし、核兵器システムを中核とする国防建設路線が、多くの政治的確執を生み、外交、経済、文教、産業といった政策が相当規定された傾向も認められる。また、生存を図るうえで、中国の尊厳を過剰なまでに重視したことが、台湾問題の解決を初めとする各種問題解決に、武力行使という手段を頻繁に使用する中国の政治の特徴に接続したのである。

審査結果の要旨

本論文は、中国が建国以来50数年間にわたって行使してきた軍事力のうち主要な朝鮮戦争（1950年10月29日～53年7月27日）、第1次台湾海峡危機（54年9月3日～55年2月下旬）、第2次台湾海峡危機（58年7月～10月末、71年1月1日）、中印国境戦争（62年10月20日～11月21日）、ベトナム支援戦争（65年6月9日～73年8月27日）、中ソ国境武力衝突、西沙群島海戦（74年1月15日～20日）、中越戦争（79年2月17日～3月5日）8つを取り上げている。それぞれに武力行使の原因、経過、終結、国際環境、指導部の狙いなどを説明、分析したため、長大な論文となった。

構成は第1部「中国が戦った8つの対外武力行使」で各ケースを、第2部「戦争から分析した中国の武力行使目的と部隊運用上の目的」を取り上げ、それに序言と結論を付し、本文で502頁、関連地図13枚という大部のものとなった。中国は建国以来これまで50数年の間に10回以上の軍事力を行使しているから数年に1度の頻度で戦争を行っていることになる。川中君が指摘しているように、理由は「中国を建国し、一貫して執政政党として中国を指導してきた中国共産党、とりわけ同党と中国に圧倒的な影響力を持っていた毛沢東の理念に求めることができるよう」。毛沢東は49年10月1日の建国の際に、「人民解放戦争と人民大革命とでもって内外の圧迫者を打倒し、中華人民共和国の成立を宣言する」と呼号した。

軍事力の研究は単なる戦争の研究ではなく、中国共産党の誕生以来の歴史の展望の中で、イデオロギー、政治、外交などの分野のうちの一つとしてとらえるべき広大かつ深厚な、知的刺激の強いテーマであろう。歴史の中で正確な位置づけができれば、現在の中国という国家の行動の本質に迫ることが可能であり、将来の動向を誤りなく予想できる。この10数年来中国が着実に強化、充実をはかっている軍事力の性格をつかみ、政策としていかに対応するかは研究は少なからぬ役割を果たすとの見地から論

文の指導はなされた。

先ず問題点の第1はテーマが広範な範囲に及んでいるところからもたらされる欠点である。川中君が修士課程2年間と博士課程3年間の合計5年間にわたって大きな課題に取り組んだ努力は認める。その結果、研究の対象が対象だけにほう大な知識は取得できたであろうが、論述の焦点はぼやけ、論述は散漫になりがちである。収集した資料をはたして十分に吟味し、整理したかどうか疑問を抱かせるような箇所もないわけではない。ありていに言えば、不必要な引用、記述は少なくない。使用した素材の相互関連性も希薄なところが散見される。

第2は、8つの戦争の相互関連性である。川中君が得た結論はこれまでの戦争の行動原理が「毛沢東思想に凝縮されている」に尽きるが、8つの戦争の個々に深入りし、その間の際立った特徴あるいは相異性をつかみ出すところに研究的をどれだけ絞っただろうか。軍事力行使にあたっての決定、実行はいずれも整然と一定のスケジュールに沿って進められたとは言い難い。一般的な論評になるか、武力行使には国内のいくつもの政治的要因と国際情勢に影響され、中国の政策決定者が円滑に所定方針を貫くどころか内外情勢に振り回されて行きつ戻りつして推進したと考えられる。この点の考察が論文に加味されればより優れた成果を生む結果になったと考えられる。序論で問題点を提示し、結論で分析結果をきちんとまとめられれば理想的であるが、結論はいささか饒舌で、長すぎるきらいがある。

第3は、先行研究に関する調査が精密に行われたかどうかである。とくに当初の論文指導にあたった平松茂教授の研究の一部は引用されているものの、どれだけ読みこなし、消化したかは疑わしい。同教授が世に問うに大きな評価を得た「中国の安全保障戦略」、わけでも同著の第3章第4節「軍事力と政治力の巧みな組み合わせ」を中心に指導か実施されたか、ほとんど生かされていないのではないか。同教授のこの分野の研究は世界的水準を抜いており、その研究成果が川中君の論文に十分に生かされていない。これに関連するが、資料の利用方法にも1・2問題なしとしない。1次資料が少なく、2次資料が多い。論文の1部には、最近中国に出回っているいわば物語風の文献も使用されている。学位論文全体を傷つけるものではないが、この種文献の引用は分析を補強する役を果たさない場合があることを留意する必要がある。

しかし、5年の年月を使って中国の軍事行使の実態を8つに分けて論文にまとめるだけで大変な作業であることを認めるのに吝かではない。細かい点で難を言えば事実の記述が多すぎたり、文章にも少なからぬ問題はあがるが、課程博士の水準に照らしてみれば条件は満たしていると判断される。これだけほう大な論文作成の課程で得た有形無形の成果は少なかったと思われる。論文は今後の研究のたたき台の役を演じるものと確信する。

1つは論文を3分の1程度に圧縮し、平松教授の提起した枠組みの中でコンパクトな出版物にまとめてみてはどうか。同教授の「中国人民解放軍」(岩波新書)、「中国

の軍事力」(文春新書)、「中国の安全保障戦略」(勁草書房)は精緻な個別研究をコンパクトにまとめた著書である。これらをひな型に今回の学位論文を世に問う形で出版するのも意義は大きい。2つは結論とともに言うまでもなく、この論文を土台にしてこれから個々の戦争についての研究を深めていくことである。